

平成24年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成25年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成24年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成25年3月

農林水産部長 齊藤 清一

I 総括

1 新たな農業・農村計画を策定

- ・ 本県農業の新たな方向性について、農業関係者や学識経験者等を委員とする「ふくい農業のあり方検討会」を設置し検討を進めました。
- ・ TPPに向けた国の動きを見極めながら、本県の特徴である整備が行き届いた生産基盤を活かし、本県農業を次の段階に引き上げる戦略を練るため、検討を継続します。

2 消費者に選ばれる福井米をつくる

- ・ コシヒカリについては、五月半ばの適期田植えや大粒化、食味検査に基づく施肥改善等の指導により、食味ランキングにおいて最高ランクの「特A」評価を獲得しました。
- ・ 県下全域での稲作農家のエコファーマー申請を推進するとともに、こだわり米に「にっぽんのふるさと福井 厳選米」のマークを付け首都圏で販売するなど、福井米のイメージアップを進めました。
- ・ ポストこしひかりの開発については、新たに獲得した高温に強い遺伝子を判定するDNAマーカーの技術を活用した品種選抜を進め、1万2千種から2千種にまで絞り込みました。

3 県内一円で園芸生産を拡大

- ・ ウメ、サトイモ、ラッキョウなどの戦略品目に加え、水田を活用した大規模園芸による白ネギの生産が拡大したほか、新たな契約栽培産地の育成などにより、園芸産出額は135億円に達しました。
- ・ 高浜町にオールシーズン園芸の大規模施設を整備したほか、企業的園芸を行う法人の誘致・育成、くだもの産地の育成、伝統ある特産品の振興などにより、県内一円で園芸生産を拡大しました。

4 「農ある生活スタイル」を拡大

- ・ 地域の農業者と連携した稲作体験や学校給食畑の活用など、小中学校における農業体験学習等により、農にふれあう環境づくりに努めました。
- ・ 食を「学び、味わい、楽しむ」活動として、全国の自治体で初めて「ふくい 味の週間」を実施し、福井の食の魅力を改めて見直し、食を大切にする意識を高めるなど、県民の農業や食に対する理解を深めました。

5 魅力ある九頭竜川地域を創造

- ・ 夜間かんがい等によるコシヒカリの品質向上の実証、省力機械の積極導入によるラッキョウの生産拡大、新たなブドウ産地の育成を行いました。
- ・ 春江北部調圧水槽をランドマークおよび眺望ポイントとして整備するなど、パイプライン化に伴い新たに生まれる水利資産の活用を進めました。

6 県産材の利用拡大と美しいふるさとをつくる

- ・ 「コミュニティ林業」を拡大し、県産材の生産量を増やすとともに、間伐材を使用した「福井県産スギ合板」の製造・販売が開始されました。
- ・ 緑と花の県民運動を継続し、県民が気軽に山に入り楽しめる環境づくりや県内各地域での花壇づくり、県下6か所の「花の拠点づくり」を進めました。

7 ふるさとの山林と水源を守る

- ・ 福井の山林と水源を将来にわたり守るため、山林売買の事前届出や地下水の取水規制などを盛り込んだ条例を制定しました。
- ・ 平成25年4月から、山林売買に関する相談や情報収集等を総合的に行い、県民総ぐるみで効果的に監視する「ふるさと山林売買等監視システム」をスタートします。
- ・ ふくい農林水産支援センター（林業部門）の事業見直しについて、外部検討委員会の提言を受け、平成25年度末を目途に、センターの分収造林事業と債務を県が引き継ぐこととしました。

8 価値ある地魚の消費を拡大

- ・ 地魚の鮮度向上など付加価値を高めるとともに、「旬の地魚テント市」等を開催し、身近に地魚を提供する機会を増やして地魚の消費拡大を進めました。
- ・ 「ふくい地魚情報館」において旬の地魚情報やレシピ等、消費者に役立つ情報提供や魚の捌き方教室や学校給食への地魚提供を行い、魚食普及を進めました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（農林水産部）」のとおり

平成24年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(農林水産部)
(平成25年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項 目		実 施 結 果	
<p>1 新しい方向をひらく農林水産業 ◇ 農業から食料産業へ</p> <p>・次代を先導する新たな農業・農村計画 国の制度改正や農業者の減少、高齢化の進展など、本県の農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、「ふくい農業・農村再生計画」の成果を十分に検証した上で、新たな課題に対応する次代のふくいの農業・農村計画を策定します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>有識者による4回のふくいの農業のあり方検討会を開催するなど、年度内の計画策定に向け検討を進めました。 2月の日米首脳会談以降のTPPに向けた動きを見極めながら、本県農業を次の段階に引き上げる戦略を練るため、検討を継続します。</p>	
<p>・消費者に選ばれる福井米づくり コシヒカリの食味検査に基づいた区分集荷・販売のための体制整備を進め、福井米全体の食味向上を図るとともに、食味ランキング「特A」評価を獲得します。</p> <p>有機質肥料への転換等を指導して稲作農家のエコファーマー認定を拡大します。</p> <p>コシヒカリのふるさと福井を連想させる統一名称を4月に商標登録出願し、県内で生産されるこだわり米に付して販売するなど、福井米を積極的にアピールします。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>食味検査に基づく区分集荷販売を、23年度に整備した6施設で先行実施、区分集荷のための施設整備を10施設で実施しました。25年度には、残り15施設を整備し、全施設で区分集荷販売を本格実施します。</p> <p>コシヒカリのさつき半ばの適期田植えや大粒化に加え、食味検査に基づいた施肥改善等を指導し、食味ランキングにおいて、最高ランクの「特A」評価を獲得しました。</p> <p>エコファーマー化については、集落座談会等での理解促進、有機質肥料を用いた栽培指導を行い、認定面積を2万2千haに拡大し、環境に優しい福井米としてのイメージアップを進めました。</p> <p>こだわり米については、県内各地の36団体・個人から申請があり、40種類を登録しました。さらに、商標登録(11月)した「にっぽんのふるさと福井 厳選米」のマークを付けて、首都圏の百貨店やこだわりのある米穀店等で販売するなど、販路拡大を図りました。</p>	
<p>〔コシヒカリの食味ランキング 「特A」評価 (平成23年産米「A」評価)〕</p> <p>水稻のエコファーマー認定面積 21,000ha (平成23年度末 19,447ha)</p>		<p>〔コシヒカリの食味ランキング(平成23年産米「A」評価) 「特A」評価〕</p> <p>水稻のエコファーマー認定面積 23,370ha (3,923haの増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>・集落営農組織等へ農地を集積 集落での徹底した話し合いを基本に作成する地域農業マスタープランに基づき、地域の中心となる経営体への農地集積を進めます。</p> <p>さらに、生産条件が不利な中山間地域等については、複数集落による組織づくりなど、地域の実情に応じた営農体制の整備を市町農業再生協議会と共動し進めます。</p> <p>また、経営体自らが、経営状況の診断と課題の明確化を行い、将来に向けた経営力の強化を図ります。</p> <p>〔集落営農組織等への農地集積率 65% (平成23年度末 62.6%)〕</p> <p>〔集落営農組織等の経営状況の診断数 500経営体 (平成26年度までに、全集落営農組織等で実施)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域農業推進キャラバン隊を編成し、関係機関対象の意見交換会（延べ40回実施）を行い、担い手育成にかかる集落ごとの人・農地プランの作成を進めました。</p> <p>普及指導員が集落に入り込み、担い手への農地集積や組織化のための合意形成が進むよう、担い手に農地を任せても農業に関わり続け担い手を支えることなどのアドバイスを行った結果、農地集積率は65.1%に向上しました。</p> <p>生産条件の不利な中山間地域等では、地域農業再生協議会との共動による地域の実情に応じた営農体制の整備を進めた結果、越前市南中山地区（東庄境集落）では複数集落による集落営農の育成、敦賀市愛発地区（奥野集落）では新規就農者への農地集積が図られました。</p> <p>個々の経営体の経営の方向性を定めるため、経営体ごとの課題の整理と経営改善の方向性を指導する経営診断体制を整え、577経営体の経営診断を実施しました。</p> <p>〔集落営農組織等への農地集積率 65.1%〕</p> <p>〔集落営農組織等の経営状況の診断数 577経営体〕</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																														
項目		実施結果																															
<p>・ブランド園芸品目の生産拡大 「奥越さといも」は、栽培の機械化、大規模生産を行う集落営農組織を育成し生産を拡大します。 「越前水仙」は、平坦地栽培の拡大と新たな担い手の育成により生産量を増大します。 「福井うめ」は、改植が進まなかった地域に重点的に働きかけ、多収性品種の導入を大幅に拡大します。また、加工部門の拡大による収益性の向上を進めます。</p> <table border="0" data-bbox="151 750 646 1198"> <tr> <td>園芸産出額</td> <td>135億円</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>127億円</td> </tr> <tr> <td>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数</td> <td>9組織</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>6組織</td> </tr> <tr> <td>スイセンの新規産地による出荷本数</td> <td>30万本</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>21万本</td> </tr> <tr> <td>ウメ多収性品種への改植面積</td> <td>35ha</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>11ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>チャレンジ目標 40ha</td> </tr> </table>		園芸産出額	135億円	(平成23年度)	127億円	サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	9組織	(平成23年度末)	6組織	スイセンの新規産地による出荷本数	30万本	(平成23年度)	21万本	ウメ多収性品種への改植面積	35ha	(平成23年度末)	11ha		チャレンジ目標 40ha	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>戦略品目のウメ、サトイモ、ラッキョウに加え、水田園芸による白ネギの生産が拡大するなど、園芸産出額は目標の135億円に達しました。 「奥越さといも」は、新たに4組織が機械化栽培による大規模生産を始め、産地全体の栽培面積が4ha拡大しました。 「越前水仙」は、改植ボランティアが掘り起こした35万球の植付用球根を活用し、新たに参入した3農家を含む33の生産者が平坦地での栽培を拡大して、31万本を出荷しました。 「福井うめ」は、若狭町や南越前町で高接ぎや苗木の改植による多収性品種の導入を重点的に実施した結果、改植面積はチャレンジ目標の40haとなりました。</p> <table border="0" data-bbox="683 817 1444 1131"> <tr> <td>園芸産出額</td> <td>135億円</td> </tr> <tr> <td>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数</td> <td>10組織</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4組織の増)</td> </tr> <tr> <td>スイセンの新規産地による出荷本数</td> <td>31万本</td> </tr> <tr> <td>ウメ多収性品種への改植面積</td> <td>40ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(29haの増)</td> </tr> </table>		園芸産出額	135億円	サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	10組織		(4組織の増)	スイセンの新規産地による出荷本数	31万本	ウメ多収性品種への改植面積	40ha		(29haの増)
園芸産出額	135億円																																
(平成23年度)	127億円																																
サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	9組織																																
(平成23年度末)	6組織																																
スイセンの新規産地による出荷本数	30万本																																
(平成23年度)	21万本																																
ウメ多収性品種への改植面積	35ha																																
(平成23年度末)	11ha																																
	チャレンジ目標 40ha																																
園芸産出額	135億円																																
サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	10組織																																
	(4組織の増)																																
スイセンの新規産地による出荷本数	31万本																																
ウメ多収性品種への改植面積	40ha																																
	(29haの増)																																
<p>・くだもの産地の育成 おいしいくだものを県民に供給するため、ブドウなど特産果樹の作付けを県内一円で推進し、新たな産地を育成します。 在来果樹産地の復活を進めるため、南越前町今庄地区の柿など古くから地域に根付いている在来くだもの新植や生産技術の継承を支援します。</p> <table border="0" data-bbox="151 1657 646 1937"> <tr> <td>新たな特産果樹産地数</td> <td>6産地</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>3産地</td> </tr> <tr> <td>在来果樹の技術継承者数</td> <td>9組織等</td> </tr> <tr> <td>(今庄つるし柿・敦賀市のミカン・おおい町のビワ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>6組織等</td> </tr> </table>		新たな特産果樹産地数	6産地	(平成23年度末)	3産地	在来果樹の技術継承者数	9組織等	(今庄つるし柿・敦賀市のミカン・おおい町のビワ)		(平成23年度末)	6組織等	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>水田地帯や砂丘地に整備したブドウ栽培の実践圃を活用して、新たに3産地でブドウの作付けを行いました。あわせて、生産者で作る「ふくいブドウネットワーク」では、研修会や会報誌により技術習得や情報交換に努めました。 在来果樹については、南越前町で1生産者が新規参入し、つるし柿用の苗木の新植、つるし技術の習得を行いました。 敦賀市では新たにミカンを栽培する農家が1戸増え、おおい町ではビワの生産拡大に向けて園地を20a優良化しました。</p> <table border="0" data-bbox="683 1691 1444 1870"> <tr> <td>新たな特産果樹産地数</td> <td>6産地</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3産地の増)</td> </tr> <tr> <td>在来果樹の技術継承者数</td> <td>9組織等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3組織等の増)</td> </tr> </table>		新たな特産果樹産地数	6産地		(3産地の増)	在来果樹の技術継承者数	9組織等		(3組織等の増)												
新たな特産果樹産地数	6産地																																
(平成23年度末)	3産地																																
在来果樹の技術継承者数	9組織等																																
(今庄つるし柿・敦賀市のミカン・おおい町のビワ)																																	
(平成23年度末)	6組織等																																
新たな特産果樹産地数	6産地																																
	(3産地の増)																																
在来果樹の技術継承者数	9組織等																																
	(3組織等の増)																																

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>・伝統野菜等の生産拡大 「伝統の福井野菜」は、栽培技術の向上や地域ぐるみの活動を支援し、さらに生産者数を増加し生産を拡大します。 茶、ナツメなどの伝統ある特産品は、技術伝承を担う地域活動団体を中心に研修会や商品開発を進め再興します。 くず、オウレンなど全国に誇れる伝統ある特用林産物は、技術伝承を担う地域活動団体を中心に生産技術の向上研修会や商品開発を進め再興します。</p> <p>〔 存続の危機にある品目（１４品目）の生産者数 １４０人（平成２３年度末 １１８人） 伝統ある特産物を振興する産地数 ２産地 くず生産量 ６００kg（平成２３年度 ５００kg） 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「伝統の福井野菜」については、吉川ナスや杉箸アカカンバなどの品目で実証圃による栽培技術の向上や漬物の加工生産等の支援を行い、生産者が増加しました。 茶の振興については、茶木の管理や播種活動の主体となる「あわら万博茶再生プロジェクト協議会」を立上げ、万博茶発祥の地の圃場整備と播種を実施しました。 ナツメの振興を目的として結成された「棗の里を育む会」を支援し、商品開発に向けて地域資源調査や栽培研修会、加工体験学習会を実施しました。 くずについては、「熊川葛振興会」による資源調査（１０～１２月）や生産技術の向上研修会（１２月）、また、地元小学生による製造体験会やツアーマーチなどのイベントでのPR活動を支援しました。 オウレンについては、「五箇特殊林産物振興組合」に対し、栽培技術の講習会（６月）や生産の基盤整備などを支援し、大手製薬会社への供給体制を構築しました。 アブラギリについては、永平寺町の特産物の復活を進める「アブラギリ活用プロジェクト」に対し、地域住民と一体となった搾油活動や新たな製品（ろうそく）の開発を支援しました。また、県食品加工研究所と連携し、葉っぱ寿司の通年販売に向けた冷凍技術の開発を支援しました。</p> <p>〔 存続の危機にある品目（１４品目）の生産者数 １４２人（２４人の増） 伝統ある特産物を振興する産地数 ２産地 くず生産量 ６４０kg 〕</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																				
項目		実施結果																					
<p>・新たな野菜産地の育成 雪対策・建設技術研究所で開発された融雪技術を活用し、雪害に強いオールシーズン園芸のモデルを新たに1団地整備します。 植物工場や施設整備等を支援し、一般企業の農業参入を推進するとともに、企業的園芸を行う農業生産法人等を誘致・育成し、加工業務用野菜の契約栽培産地を県下全域に拡げます。 野菜を栽培する水田圃場を数年間固定することで排水性を高め、大規模に野菜を生産する集落営農組織等を育成し野菜産地を拡大します。</p> <table border="0" data-bbox="151 817 646 1243"> <tr> <td>オールシーズン園芸のモデル</td> <td>1 団地</td> </tr> <tr> <td>企業的農業法人の誘致・育成数 (平成23年度末 16 法人)</td> <td>18 法人</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>19 法人</td> </tr> <tr> <td>契約栽培産地の育成数 (平成23年度末 7 産地)</td> <td>8 産地</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>9 産地</td> </tr> <tr> <td>水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数 (平成23年度末 7 組織等)</td> <td>12 組織等</td> </tr> </table>		オールシーズン園芸のモデル	1 団地	企業的農業法人の誘致・育成数 (平成23年度末 16 法人)	18 法人	チャレンジ目標	19 法人	契約栽培産地の育成数 (平成23年度末 7 産地)	8 産地	チャレンジ目標	9 産地	水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数 (平成23年度末 7 組織等)	12 組織等	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>オールシーズン園芸については、雪対策・建設技術研究所で開発した積雪感知システム、散水融雪技術を組み入れた雪に強い大規模園芸施設を高浜町に整備しました。 企業の農業参入については、植物工場を含む3法人を坂井北部丘陵地および丹南地域に誘致し、企業的な園芸生産を開始しました。 契約栽培については、JA吉田郡、JA越前たけふをタマネギやキュウリなどの契約栽培産地として育成し、生産、出荷を開始しました。 水田園芸については、排水性を高めた実践圃を活用して、新たに5生産組織が白ネギ、キャベツなどの大規模生産を開始しました。</p> <table border="0" data-bbox="683 840 1444 1153"> <tr> <td>オールシーズン園芸のモデル</td> <td>1 団地</td> </tr> <tr> <td>企業的農業法人の誘致・育成数 (3 法人の増)</td> <td>19 法人</td> </tr> <tr> <td>契約栽培産地の育成数 (2 産地の増)</td> <td>9 産地</td> </tr> <tr> <td>水田を活用し大規模に野菜を生産する集落数込</td> <td>12 組織 (5 組織の増)</td> </tr> </table>		オールシーズン園芸のモデル	1 団地	企業的農業法人の誘致・育成数 (3 法人の増)	19 法人	契約栽培産地の育成数 (2 産地の増)	9 産地	水田を活用し大規模に野菜を生産する集落数込	12 組織 (5 組織の増)
オールシーズン園芸のモデル	1 団地																						
企業的農業法人の誘致・育成数 (平成23年度末 16 法人)	18 法人																						
チャレンジ目標	19 法人																						
契約栽培産地の育成数 (平成23年度末 7 産地)	8 産地																						
チャレンジ目標	9 産地																						
水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数 (平成23年度末 7 組織等)	12 組織等																						
オールシーズン園芸のモデル	1 団地																						
企業的農業法人の誘致・育成数 (3 法人の増)	19 法人																						
契約栽培産地の育成数 (2 産地の増)	9 産地																						
水田を活用し大規模に野菜を生産する集落数込	12 組織 (5 組織の増)																						
<p>・就農支援の強化で後継者育成 国の青年就農給付金制度の活用や県独自の支援策を講じ、新規就農者の研修から就農後の所得が不安定な時期を支援し、次代を担う人材を確保育成します。 農業法人への就職促進や、後継者のいない大規模経営者から就農希望者へ「農業経営継承」を積極的に進めるとともに、プロ農業者としての経営力を高めるため就農後の研修を強化します。</p> <table border="0" data-bbox="151 1780 646 1881"> <tr> <td>新規就農者数 (平成23年度 51人)</td> <td>50人</td> </tr> </table>		新規就農者数 (平成23年度 51人)	50人	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町やJAと連携した就農者の掘り起し、県内外での就農相談会の開催、国の青年就農給付金や本県独自の就農奨励金の給付による経営安定化など、総合的支援により新規就農者の確保に努め、新たに53名が就農しました。 国の農の雇用制度を活用して農業法人への就職を促進するとともに、新たにプロ農家としての経営能力を身に付けるための研修を開催し、就農者の確保、育成を進めました。</p> <table border="0" data-bbox="683 1780 1444 1859"> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>53人</td> </tr> </table>		新規就農者数	53人																
新規就農者数 (平成23年度 51人)	50人																						
新規就農者数	53人																						

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																										
項目		実施結果																											
<p>・畜産の後継者育成と経営支援 畜産業に新たに養ほう業を加え、就農しやすい環境を整えるために、後継者、新規就農者等の生産基盤の強化、拡大を支援します。</p> <p>安全で安心な畜産物を提供するため、畜産試験場による若狭牛やふくいポークへの飼料米給与試験等の研究成果を活用し、県産飼料の利用を拡大します。</p> <p>すべての家畜飼養者への衛生管理指導を徹底し、鳥インフルエンザや口蹄疫の発生防止に万全を期すとともに、発生時に迅速な対応ができるよう防疫訓練を強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>肉牛肥育や酪農、養豚農家の経営継承や規模拡大に必要な施設機械を整備し、7戸が生産規模を拡大しました。</p> <p>飼料用米の導入により畜産物の品質に影響なくコスト低減が可能との研究成果を活用して、県産飼料の利用拡大を働きかけ、飼料用米の契約生産数量を1.2倍に拡大しました。</p> <p>全201戸の家畜飼養者を個別に訪問して、家畜の衛生管理の徹底を指導しました。</p> <p>鳥インフルエンザの発生に備え、防疫従事職員の研修会や防疫演習等の訓練を13回実施しました。</p>																											
<table border="1"> <tr> <td>規模拡大を行う農家数</td> <td>25戸</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>20戸</td> </tr> <tr> <td>飼料用米の利用農家数と利用量</td> <td>36戸、870t</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>33戸、740t</td> </tr> </table>		規模拡大を行う農家数	25戸	(平成23年度末)	20戸	飼料用米の利用農家数と利用量	36戸、870t	(平成23年度)	33戸、740t	<table border="1"> <tr> <td>規模拡大を行う農家数</td> <td>27戸</td> </tr> <tr> <td>(7戸の増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>飼料用米の利用農家数と利用量</td> <td>36戸、900t</td> </tr> </table>		規模拡大を行う農家数	27戸	(7戸の増)		飼料用米の利用農家数と利用量	36戸、900t												
規模拡大を行う農家数	25戸																												
(平成23年度末)	20戸																												
飼料用米の利用農家数と利用量	36戸、870t																												
(平成23年度)	33戸、740t																												
規模拡大を行う農家数	27戸																												
(7戸の増)																													
飼料用米の利用農家数と利用量	36戸、900t																												
<p>・儲かる農林水産業を実現 新たに配置した商品開発コーディネーターによる付加価値の高い加工品開発のサポートやセミナーの開催、施設・機器整備、直売・販路開拓の支援により、農林漁業者の6次産業化を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>国の6次産業化サポートセンターと連携したセミナーの開催や、販売・流通業者とのマッチング商談会の開催により、6次産業化に取り組む農林漁業者の裾野拡大と販路開拓を進めました。</p> <p>また、商品開発コーディネーターによる商品づくりのアドバイスや、フードソムリエなどの専門家による味、販売方法の指導を行いました。</p> <p>さらに、15経営体(農業9、水産業6)が加工機械を導入して、ふぐのソフト干物や野菜入りかきもちを商品化するなど、新たに16商品を開発し、全体の販売額は目標を超える3,400万円となりました。</p>																											
<table border="1"> <tr> <td>加工等を行う農林漁業者の数</td> <td>95経営体</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>78経営体</td> </tr> <tr> <td>農林漁業者による新商品開発数</td> <td>45商品</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>30商品</td> </tr> <tr> <td>農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額</td> <td>3,200万円</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>2,400万円</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>4,000万円</td> </tr> </table>		加工等を行う農林漁業者の数	95経営体	(平成23年度末)	78経営体	農林漁業者による新商品開発数	45商品	(平成23年度末)	30商品	農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額	3,200万円	(平成23年度末)	2,400万円	チャレンジ目標	4,000万円	<table border="1"> <tr> <td>加工等を行う農林漁業者の数</td> <td>98経営体</td> </tr> <tr> <td>(20経営体の増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農林漁業者による新商品開発数</td> <td>46商品</td> </tr> <tr> <td>(16商品の増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額</td> <td>3,400万円</td> </tr> <tr> <td>(1,000万円の増)</td> <td></td> </tr> </table>		加工等を行う農林漁業者の数	98経営体	(20経営体の増)		農林漁業者による新商品開発数	46商品	(16商品の増)		農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額	3,400万円	(1,000万円の増)	
加工等を行う農林漁業者の数	95経営体																												
(平成23年度末)	78経営体																												
農林漁業者による新商品開発数	45商品																												
(平成23年度末)	30商品																												
農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額	3,200万円																												
(平成23年度末)	2,400万円																												
チャレンジ目標	4,000万円																												
加工等を行う農林漁業者の数	98経営体																												
(20経営体の増)																													
農林漁業者による新商品開発数	46商品																												
(16商品の増)																													
農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額	3,400万円																												
(1,000万円の増)																													
<p>・試験研究機関の機能強化 試験研究成果のPRを強化し、より「見える化」を進めます。また、農林漁業者や県民のニーズに即応するため、現場主義を徹底し、早期に改善策を提示できるよう、試験研究機関の機能強化を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農業試験場では、報道機関を通じた広告、農業者等に対する成果発表会、小学生・消費者を対象にした体験イベントや記念フェア、消費者・食品業者への食味評価会などを重点活動として、試験研究を広く県民にPRしました。</p> <p>県民に役立つ試験研究機関としていくため、部内での検討会議を開催するとともに、学識経験者や農業者から意見聴取を行い、研究の課題化の方向性について外部アドバイザーの意見を求めるよう改善しました。</p>																											

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																				
項目		実施結果																					
<p>◇ 暮らしとともに地域農業</p> <p>・「農のある生活スタイル」の拡大 全ての小・中学校の児童・生徒が農業体験活動を行えるよう、体験活動を実施する学校数を増やします。 安全安心な農作物の供給など、農業の「県民の暮らし」を豊かにする機能に着目し、誰でも気軽に農にふれあう環境を整備することで、県民の農業や食に対する理解をより一層深めます。</p> <table border="0" data-bbox="151 683 646 1019"> <tr> <td>教育の現場で農業体験を行う学校数</td> <td>245校</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末 222校)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小・中学校における味覚の講座開催数</td> <td>100回</td> </tr> <tr> <td>農業にふれあうことのできる体験交流型農園の開設数</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末 2箇所)</td> <td></td> </tr> </table>		教育の現場で農業体験を行う学校数	245校	(平成23年度末 222校)		小・中学校における味覚の講座開催数	100回	農業にふれあうことのできる体験交流型農園の開設数	5箇所	(平成23年度末 2箇所)		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小・中学生の農業体験については、地域の農業者等と連携した水稻の体験田や学校給食畑を活用して実施しました。 本年度新たに正しい味覚を養成する「味覚の授業」を実施しました。 体験交流型農園については、市町や各地域で都市農村交流を実施する団体等に対して説明会を開催するなど、事業実施を推進しました。</p> <table border="0" data-bbox="678 660 1444 929"> <tr> <td>教育の現場で農業体験を行う学校数</td> <td>245校</td> </tr> <tr> <td>(23校の増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小・中学校における味覚の講座開催数</td> <td>100回</td> </tr> <tr> <td>農業にふれあうことのできる体験交流型農園の開設数</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>(3箇所の増)</td> <td></td> </tr> </table>		教育の現場で農業体験を行う学校数	245校	(23校の増)		小・中学校における味覚の講座開催数	100回	農業にふれあうことのできる体験交流型農園の開設数	5箇所	(3箇所の増)	
教育の現場で農業体験を行う学校数	245校																						
(平成23年度末 222校)																							
小・中学校における味覚の講座開催数	100回																						
農業にふれあうことのできる体験交流型農園の開設数	5箇所																						
(平成23年度末 2箇所)																							
教育の現場で農業体験を行う学校数	245校																						
(23校の増)																							
小・中学校における味覚の講座開催数	100回																						
農業にふれあうことのできる体験交流型農園の開設数	5箇所																						
(3箇所の増)																							
<p>・中山間・都市近郊の地域農業サポートエリアを拡大</p> <p>農地などの地域資源の維持管理が困難な中山間地域等において、全国に先駆けて県内全市町に整備した「地域農業サポートセンター」を中心に、農作業支援や草刈りボランティアの拡大、企業や大学等と農村地域とのパートナーシップの推進などにより、農村地域の活性化を支援します。</p> <table border="0" data-bbox="151 1444 646 1736"> <tr> <td>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数</td> <td>740集落</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末 705集落)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大学・企業・NPO等地域農業貢献団体数</td> <td>5団体・地域</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末 2団体・地域)</td> <td></td> </tr> </table>		地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	740集落	(平成23年度末 705集落)		大学・企業・NPO等地域農業貢献団体数	5団体・地域	(平成23年度末 2団体・地域)		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全市町に整備した地域農業サポートセンターに、認定農業者や集落営農組織等を中心にアグリサポーターを874名登録し、中山間地域等の農作業支援を行いました。 また、草刈り作業など地域の要望に基づくボランティアの拡大や、大学生等と連携した子供向け農業体験の実施など農村地域の活性化に向けた取組みを支援しました。</p> <table border="0" data-bbox="678 1400 1444 1668"> <tr> <td>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数</td> <td>743集落</td> </tr> <tr> <td>(38集落の増)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大学・企業・NPO等地域農業貢献団体数</td> <td>5団体・地域</td> </tr> <tr> <td>(3団体・地域の増)</td> <td></td> </tr> </table>		地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	743集落	(38集落の増)		大学・企業・NPO等地域農業貢献団体数	5団体・地域	(3団体・地域の増)					
地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	740集落																						
(平成23年度末 705集落)																							
大学・企業・NPO等地域農業貢献団体数	5団体・地域																						
(平成23年度末 2団体・地域)																							
地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数	743集落																						
(38集落の増)																							
大学・企業・NPO等地域農業貢献団体数	5団体・地域																						
(3団体・地域の増)																							

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>・日本一整備が進んだ農地を守る 市町と連携し、農業振興地域の整備に関する法律に基づき、優良な農地の農用地区域への編入を進め、あわせて農用地区域からの除外、転用を抑制します。</p> <p>〔農業振興地域における農用地 区域内の農地面積 38,250ha (平成23年度末 38,190ha)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全市町を訪問し、農業振興地域整備計画の変更、農振農用地への編入促進、農地転用の抑制、耕作放棄地の再生等について、指導や意見交換を行いました。</p> <p>農業委員会による遊休農地の指導を強化することが、耕作放棄地の発生抑制および再生（解消）につながるため、福井県農業会議が主催する会長・事務局長会議や地区別農業委員研修会等において、人・農地プランの作成と連携した遊休農地解消について指導・助言を行いました。</p> <p>〔農業振興地域における農用地区域内の農地面積 38,260ha (70haの増)〕</p>	
<p>・九頭竜川地域 農と水の振興ビジョンの推進 パイプライン化のメリットを最大限活かし、夜間かんがい等によるコシヒカリの品質向上を実証します。</p> <p>省力機械の積極的導入によるラッキョウ等基幹品目の生産を拡大するとともに、ブドウなど新たな高品質フルーツ産地を育成します。</p> <p>九頭竜川下流域の田園空間を魅力あるものに創造するため、調圧水槽を眺望ポイントとするなど、パイプライン化に伴い新たに生まれる水利資産を最大限活用します。</p> <p>〔ラッキョウ（3年子）の収穫面積 (平成23年度 32ha) 34ha 新たなブドウ産地の育成 2産地<再掲> (平成23年度末 1産地) 調圧水槽をランドマークおよびふるさと眺望ポイントとして利用 1箇所 パイプラインの水を利用した 防火水利施設の設置 5箇所〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>コシヒカリの夜間かんがい試験を3か所で実施し、外観品質や食味が向上することを実証しました。</p> <p>基幹品目であるラッキョウについては、三里浜砂丘地に植付け省力機械を導入し、栽培面積を約2ha拡大しました。</p> <p>また、ブドウ栽培については、砂丘地に整備した実践圃を活用して新たな作付けを行いました。</p> <p>春江北部調圧水槽については、隣接する「ゆりの里公園」と一体的な利活用が図れる、ランドマークおよび眺望ポイントとして整備しました。</p> <p>防火水利施設は5集落において設置しました。</p> <p>〔ラッキョウ（3年子）の収穫面積 34ha (2haの増) 新たなブドウ産地の育成<再掲> 2産地 (1産地の増) 調圧水槽をランドマークおよびふるさと眺望ポイントとして利用 1箇所 パイプラインの水を利用した 防火水利施設の設置 5箇所〕</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>・農業用水の安定供給と効率的な水利用の推進</p> <p>国営かんがい排水事業九頭竜川下流地区の平成28年春の全線通水を国に強く働きかけます。</p> <p>関連する県営事業を一体的に進め、効率的かつ適切な水利用を実現します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農業用水の安定供給を図るため、重要提案・要望等を通じ国に対して事業推進を強く働きかけました。</p> <p>その結果、平成25年春には新たに春江北部地区619haにおいて効率的かつ適切な水利用が可能となります。</p>	
<p>・農地や農業用水の適切な保全管理</p> <p>老朽化が進んだ農業水利施設等の安定的な機能の発揮のため、施設の適切な保全管理・整備を実施します。</p> <p>地域住民が一体となった農地や農業用水等の保全管理活動を支援します。</p> <p>〔機能診断を実施する基幹的水利施設 28施設〕</p> <p>末端水利施設の現状調査を実施する面積 9,300ha (平成23年度末 3,600ha)</p> <p>予防保全対策を実施する地区数 8地区 (平成23年度末 6地区)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>基幹水利施設28施設について機能診断を行うとともに、学識経験者を含めた検討委員会において保全計画を策定しました。</p> <p>末端水利施設の現状調査については、マニュアルを作成し効率的な調査に努めるなどし、目標の調査面積を達成しました。</p> <p>予防保全対策については、2地区において新たに取り組みしました。</p> <p>〔機能診断を実施する基幹的水利施設 28施設〕</p> <p>末端水利施設の現状調査を実施する面積 10,200ha (6,600haの増)</p> <p>予防保全対策を実施する地区数 8地区 (2地区の増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																																		
項目		実施結果																																			
<p>・鳥獣害対策の全面展開 被害の実態に応じた電気柵や金網柵等の整備、地域ぐるみでの有害獣捕獲を進めます。</p> <p>山ざわ間伐や、作業道へネット柵等を設置する「ふくい型獣害対策管理道」の整備や、企業の森づくり活動による奥山の針広混交林化を進めます。</p> <p>獣肉料理の試食会や人が山に入る運動を進めるなど、ハード・ソフトの総合的な対策により鳥獣被害を削減します。</p> <table border="0" data-bbox="151 728 646 1187"> <tr> <td>鳥獣による農作物被害面積</td> <td>350ha</td> </tr> <tr> <td>(平成21年～23年の平均)</td> <td>381ha</td> </tr> <tr> <td>有害獣捕獲頭数</td> <td>12,000頭</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>7,600頭</td> </tr> <tr> <td>ふくい型獣害対策管理道の設置延長</td> <td>12.0km</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>7.7km</td> </tr> <tr> <td>奥山の針広混交林化</td> <td>19.0ha</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>14.1ha</td> </tr> <tr> <td>獣肉料理試食会の参加人数</td> <td>3,000人</td> </tr> </table>		鳥獣による農作物被害面積	350ha	(平成21年～23年の平均)	381ha	有害獣捕獲頭数	12,000頭	(平成23年度)	7,600頭	ふくい型獣害対策管理道の設置延長	12.0km	(平成23年度末)	7.7km	奥山の針広混交林化	19.0ha	(平成23年度末)	14.1ha	獣肉料理試食会の参加人数	3,000人	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>イノシシ・シカの捕獲を進めるため、11/15～2/15の狩猟期間を11/1～3/15に42日間拡大するとともに、効果的な捕獲技術についての研修会を開催しました。また、有害鳥獣焼却処理施設を嶺南地域に整備して捕獲後の処理の負担軽減を図るなど積極的な捕獲対策を進め、シカ6,000頭、イノシシ4,500頭など、合計約12,000頭の有害獣を捕獲しました。</p> <p>集落リーダー研修会等を通じて集落全体で鳥獣害対策を進めるとともに、電気柵やネット柵、金網柵を整備して被害防除に努めました。</p> <p>ふくい型獣害対策管理道の整備や奥山の針広混交林化を、計画を上回って実施しました。</p> <p>こうした対策の結果、平成24年の農作物被害面積は272haとなりました。</p> <p>ジビエ（獣肉）料理を広く県民に親しんでいただくため、試食会を20回以上開催したほか、一般家庭向けの料理レシピ集と店舗紹介パンフレットを発行しました。</p> <table border="0" data-bbox="686 1030 1436 1400"> <tr> <td>鳥獣による農作物被害面積</td> <td>272ha</td> </tr> <tr> <td>有害獣捕獲頭数</td> <td>12,000頭</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度)</td> <td>(4,400頭の増)</td> </tr> <tr> <td>ふくい型獣害対策管理道の設置延長</td> <td>14.1km</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度末)</td> <td>(6.4kmの増)</td> </tr> <tr> <td>奥山の針広混交林化</td> <td>20.2ha</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度末)</td> <td>(6.1haの増)</td> </tr> <tr> <td>獣肉料理試食会の参加人数</td> <td>4,900人</td> </tr> </table>		鳥獣による農作物被害面積	272ha	有害獣捕獲頭数	12,000頭	(平成24年度)	(4,400頭の増)	ふくい型獣害対策管理道の設置延長	14.1km	(平成24年度末)	(6.4kmの増)	奥山の針広混交林化	20.2ha	(平成24年度末)	(6.1haの増)	獣肉料理試食会の参加人数	4,900人
鳥獣による農作物被害面積	350ha																																				
(平成21年～23年の平均)	381ha																																				
有害獣捕獲頭数	12,000頭																																				
(平成23年度)	7,600頭																																				
ふくい型獣害対策管理道の設置延長	12.0km																																				
(平成23年度末)	7.7km																																				
奥山の針広混交林化	19.0ha																																				
(平成23年度末)	14.1ha																																				
獣肉料理試食会の参加人数	3,000人																																				
鳥獣による農作物被害面積	272ha																																				
有害獣捕獲頭数	12,000頭																																				
(平成24年度)	(4,400頭の増)																																				
ふくい型獣害対策管理道の設置延長	14.1km																																				
(平成24年度末)	(6.4kmの増)																																				
奥山の針広混交林化	20.2ha																																				
(平成24年度末)	(6.1haの増)																																				
獣肉料理試食会の参加人数	4,900人																																				

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>◇ 食卓に「福井の食」（地産地消、地産外商）</p> <p>・どこでも身近に「地産地消」</p> <p style="text-align: right;">【部局連携】</p> <p>11月第2日曜日から第3日曜日を「ふくい 味の週間」と定め、「食育・地産地消フェア」を開催するなど、地場産食材を選び、食べる運動を進めます。</p> <p>ふるさと知事ネットワークを活用した集客イベントの開催や果実などの品目拡大により、農産物直売所の販売額を増やします。</p> <p>生産者と量販店が共働し、端境期の農産品の品揃えを充実する「地域産直システム」を拡大します。</p> <p>学校給食への地場産食材の供給体制を強化し、毎日おいしい地場産給食を提供します。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>農産物直売所（年間販売額が3,000万円以上の独立直売所）の合計販売額 28.5億円 （平成23年度 23店舗 27.5億円） チャレンジ目標 29億円</p> <p>生産者と量販店との「地域産直システム」数 20店舗 （平成23年度末 10店舗）</p> <p>地場産学校給食の食材使用率 38.0% （平成23年度 36.5%）</p> </div>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>11月に開催した「ふくい 味の週間」において、288店の飲食店等の協賛を募り、3万人を超える来場者で賑わった「味の祭典」等を開催し、福井の食をPRしました。</p> <p>農産物直売所については、「ふるさと知事ネットワーク」の直売所交流フェアを11県との間で順次開催するとともに、県内直売所間でも旬の県産品を使った統一フェアを5回開催するなど、直売活動の賑わいづくりを行いました。</p> <p>地場産学校給食については、地魚などの使用が増加し前年比1.1ポイント上昇したものの、天候により秋野菜のニンジンなどの生産が落ち込んだ影響で目標を下回りました。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>農産物直売所（年間販売額が3,000万円以上の独立直売所）の合計販売額 29.3億円 （1.8億円の増）</p> <p>生産者と量販店との「地域産直システム」数 20店舗 （10店舗の増）</p> <p>地場産学校給食の食材使用率 37.6%</p> </div>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>◇森をもっと市場に直結 ・山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」 「コミュニティ林業」をさらに広め、良質な乾燥材「ふくいブランド材」の生産や住宅および店舗、公共施設での県産材活用を拡大します。 間伐材については、大規模な集成材、合板工場への出荷量を拡大します。また、木粉や木質ペレットの生産拠点を24年度中に整備し、薪利用者への供給拡大などとあわせて木質バイオマスとしての利用も促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 「コミュニティ林業」については、施業地の規模拡大や林業機械の作業に適した路網配置など、生産性を向上した結果、木材生産量が大きく拡大しました。 流通コストの削減と価格安定につながる直接取引に向け、集落と工務店との間で主伐材の出荷協定が締結されました。 「ふくいブランド材」については、新たに嶺南地域での供給体制を構築（2月）しました。また、県産材を活用した住宅や商業施設の新築・リフォームへの支援を行ない県産材の需要拡大を図りました。 間伐材については、大規模な合板工場に対し県産スギによる合板の製造を働きかけた結果、1月から「福井県産スギ合板」の製造・販売が開始されました。 木質バイオマスの生産拠点として、あわら市内に木質ペレットやウッドプラスチックの原料となる「木粉」の生産施設を整備し、池田町、おおい町では薪の生産団体の立ち上げを支援しました。</p>	
<p>コミュニティ（集落）林業 実施集落数 30集落 （平成23年度末 20集落）</p> <p>コミュニティ（集落）林業 木材生産量 12,000m³ （平成23年度 8,096m³）</p> <p>住宅1棟あたりの県産材使用率 34.0% （平成23年度 32.1%）</p> <p>間伐材の供給量 51,000m³ （平成23年度47,210m³）</p> <p>チャレンジ目標 55,000m³</p>		<p>コミュニティ（集落）林業 実施集落数 30集落 （10集落の増）</p> <p>コミュニティ（集落）林業 木材生産量 22,000m³ 住宅1棟あたりの県産材使用率 34%</p> <p>間伐材の供給量 64,000m³</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																		
項目		実施結果																			
<p>・「緑と花の県民運動」を展開 学校と地域が協力して行う花の植栽活動や、小中学生、企業による森づくり活動など、県民が森林や木、花に関わる活動を展開します。</p> <p>花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーターを養成し、地域での草花の栽培や花壇づくりを進めるとともに、福井駅周辺、芦原温泉周辺、永平寺周辺などで花の拠点づくりを行ない、花の活動の輪を広げます。</p> <table border="1" data-bbox="151 728 646 974"> <tr> <td>県民運動への参加者数</td> <td>4. 6万人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>4. 5万人)</td> </tr> <tr> <td>花いっぱい推進員の養成人数</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>ジュニアフラワーサポーターの養成人数</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度末)</td> <td>65人)</td> </tr> </table>		県民運動への参加者数	4. 6万人	(平成23年度)	4. 5万人)	花いっぱい推進員の養成人数	50人	ジュニアフラワーサポーターの養成人数	120人	(平成23年度末)	65人)	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>「緑と花の県民運動」については、県民が気軽に山に入り楽しめるフットパス体験会や林道マラソンなど様々なイベントを、福井市「文殊山」や大野市の「奥越線」などで開催しました。</p> <p>「花いっぱい運動推進員」や「ジュニアフラワーサポーター」を養成し、113箇所では花壇づくりを新たに進めました。</p> <p>市町や地域のボランティア団体、学校等と連携し、福井駅周辺や芦原温泉周辺、丸岡・永平寺地区、奥越地区、三方五湖周辺、小浜市の寺社仏閣周辺の県内6か所（151ha）で「花の拠点づくり」を進めました。</p> <table border="1" data-bbox="678 728 1444 974"> <tr> <td>県民運動への参加者数</td> <td>4. 7万人</td> </tr> <tr> <td>花いっぱい推進員の養成人数</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>ジュニアフラワーサポーターの養成人数</td> <td>149人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(84人の増)</td> </tr> </table>		県民運動への参加者数	4. 7万人	花いっぱい推進員の養成人数	60人	ジュニアフラワーサポーターの養成人数	149人		(84人の増)
県民運動への参加者数	4. 6万人																				
(平成23年度)	4. 5万人)																				
花いっぱい推進員の養成人数	50人																				
ジュニアフラワーサポーターの養成人数	120人																				
(平成23年度末)	65人)																				
県民運動への参加者数	4. 7万人																				
花いっぱい推進員の養成人数	60人																				
ジュニアフラワーサポーターの養成人数	149人																				
	(84人の増)																				
<p>・福井の山林と水源を守る「ふるさと山林売買監視システム」 新たに制定した県独自の要綱により、監視区域内の山林売買を事前に把握して、不適正な利用を抑止する監視を開始します。</p> <p>ふるさとの山林や水源の保全を強化していくため、外部委員による検討委員会を設け、2月議会に条例案を提出するなど効果的な監視システムを構築します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>要綱による監視区域を5月に設定し、県ホームページで公表するとともに、土地所有者や市町、関係団体からの情報収集に努めるなど、監視区域内での不適切な山林利用の抑制を図りました。</p> <p>山林と水源の保全を図るため、外部委員による検討委員会を4回（5月、8月、11月、12月）開催し、検討を行いました。</p> <p>12月末に検討委員会の提言を受け、山林売買の事前届出や地下水の取水規制などを盛り込んだ条例を制定しました。</p> <p>平成25年4月から届出情報の管理、山林売買に関する相談、監視モニターからの情報収集等を総合的に行い、市町、森林組合と共働し、県民総ぐるみで効果的に監視する「ふるさと山林売買等監視システム」をスタートします。</p> <p>福井県水源涵養地域保全条例の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○山林売買の事前届出 ○小規模林地開発行為の規制 ○地下水利用の規制等 ○規定違反や命令に従わない場合の罰則規定 																			
<p>・ふくい農林水産支援センター（林業部門）の事業見直し 外部委員による検討委員会で分収比率の見直しなど債務縮減に向けた具体策などを検討の上、見直し方針を決定し、速やかに対策を実行します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>外部委員による検討委員会からの提言を受け、将来負担を最小化する最善の方法として、平成25年度末を目途に、センターの分収造林事業と債務を県に引き継ぐこととしました。</p> <p>今後は、県営林と分収林の一体的な管理によるコスト削減など効率的な事業執行の方法などを検討していきます。</p>																			

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>◇おいしく割安な若狭・越前の地魚</p> <p>・地魚の販売・消費の拡大【部局連携】</p> <p>漁業者が行う鮮度向上など地魚の商品力アップや鮮度を保持する流通体制整備を進めるとともに、福井市中央卸売市場での「近海今朝(あさ)とれ市」の取扱量を増加し、地魚の販売力を強化します。</p> <p>「ふくいの地魚情報館」を核とした情報発信や地魚テント市の開催、小学生を対象とした魚の捌き方講習の実施により、地魚の購入意識を高め、魚食普及を進めます。</p> <p>福井駅周辺において、関係団体と共動して地魚を主とした販売拠点の整備を検討します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成できませんでした。</p> <p>漁業者が行う鮮度向上など地魚の商品力アップを支援し、地魚の付加価値向上を図りました。</p> <p>今年度は、商品力アップ対象魚に対する取組み率が50%から61%に11ポイント向上したものの、漁獲量が、前年に比べて75%と少なく、取組み量は1,060トンと減少しました。</p> <p>福井市中央卸売市場での「近海今朝(あさ)とれ市」の集荷範囲を嶺南まで広げ、取扱量を増加し消費拡大を図りました。</p> <p>平成23年度に開設した「ふくいの地魚情報館」での季節の地魚のレシピや捌き方等、消費者に役立つ情報の発信、地魚や県内水産加工品の販売などにより、魚食普及や地魚の購入意欲を向上しました。</p> <p>H24年3月に開設した情報館のブログには、約6万8千件(3月末)のアクセスがあり、地魚に関する様々な情報が着実に提供されています。</p> <p>小学生を対象とした魚の捌き方講習の実施により、地魚の購入意識を高め、魚食普及を進めました。</p>	
<p>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量 1,200t (平成23年度取扱量 1,093t)</p> <p>「近海今朝とれ市」の取扱量 420t (平成23年度取扱量 378t)</p> <p>「地魚情報館」入場者数 12,000人</p> <p>地魚テント市開催回数 42回</p> <p>小学校での魚の捌き方講習実施回数 90回</p> <p>水産物の地産地消率 63% (平成23年度62%)</p>		<p>漁業者による地魚の商品力アップ取扱量 1,060t (平成23年度取扱量 1,093t)</p> <p>「近海今朝とれ市」の取扱量 420t (平成23年度取扱量 378t)</p> <p>「地魚情報館」入場者数 12,032人</p> <p>地魚テント市開催回数 46回</p> <p>小学校での魚の捌き方講習実施回数 107回</p> <p>水産物の地産地消率 63% (平成23年度 62%)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一																																		
項目		実施結果																																			
<p>・県産水産物の加工とブランド強化 【部局連携】</p> <p>水産加工業者の新商品開発を支援するとともに、水産加工品を使った新たなレシピを消費者に対して広くPRします。</p> <p>「若狭ふぐ」は、水産試験場による雌雄判別技術や梅を活用した疾病対策など養殖技術の改良、京阪神や嶺北でのPRにより、生産量の増大と消費拡大を進めます。</p> <p>「若狭のさば」は、地物の高い鮮度を活かした生食料理の提供を進めるとともに、へしこなどさば加工品や「鯖街道」をテーマとしたイベントなどにより消費を拡大します。</p> <table border="1" data-bbox="151 884 646 1344"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td>72品目</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 58品目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td>3,900万円</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度販売額 3,545万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チャレンジ目標</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td>110t</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 105t)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td>89万本</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 81万本)</td> <td></td> </tr> </table>		新たな水産加工品開発品目	72品目	(平成23年度 58品目)		開発した水産加工品の販売額	3,900万円	(平成23年度販売額 3,545万円)		チャレンジ目標	4,000万円	若狭ふぐの生産量	110t	(平成23年度 105t)		へしこ生産数	89万本	(平成23年度 81万本)		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>水産加工品は、水産加工業者の商品開発に支援を行い、新たに14品目の加工品を開発し、これまでに72品目を開発しました。</p> <p>「水産加工品わたし流おいしい食べ方コンテスト」を行い、グランプリ作品を商品化して福井市内で販売し、併せてHPによりレシピを公開して、加工品の消費拡大を図りました。</p> <p>「若狭ふぐ」は、11月から年末にかけて舞鶴若狭自動車道SAや福井市内のデパート等でのPRにより消費の拡大を進めました。また、水産試験場が開発した施術を普及し、雌雄別養殖による付加価値対策や疾病対策などにより生産の拡大を図っていきます。</p> <p>「若狭のさば」は、へしこの生産・消費拡大を進め、イベント等でのPRにより、販売力を強化し、消費を拡大しました。</p> <table border="1" data-bbox="678 884 1444 1288"> <tr> <td>新たな水産加工品開発品目</td> <td>72品目</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 58品目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発した水産加工品の販売額</td> <td>4,355万円</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度販売額 3,545万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>若狭ふぐの生産量</td> <td>111t</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 105t)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>へしこ生産数</td> <td>89万本</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度 81万本)</td> <td></td> </tr> </table>		新たな水産加工品開発品目	72品目	(平成23年度 58品目)		開発した水産加工品の販売額	4,355万円	(平成23年度販売額 3,545万円)		若狭ふぐの生産量	111t	(平成23年度 105t)		へしこ生産数	89万本	(平成23年度 81万本)	
新たな水産加工品開発品目	72品目																																				
(平成23年度 58品目)																																					
開発した水産加工品の販売額	3,900万円																																				
(平成23年度販売額 3,545万円)																																					
チャレンジ目標	4,000万円																																				
若狭ふぐの生産量	110t																																				
(平成23年度 105t)																																					
へしこ生産数	89万本																																				
(平成23年度 81万本)																																					
新たな水産加工品開発品目	72品目																																				
(平成23年度 58品目)																																					
開発した水産加工品の販売額	4,355万円																																				
(平成23年度販売額 3,545万円)																																					
若狭ふぐの生産量	111t																																				
(平成23年度 105t)																																					
へしこ生産数	89万本																																				
(平成23年度 81万本)																																					

役職	農林水産部長	氏名	齊藤 清一
項目		実施結果	
<p>・地魚の安定供給 「越前がに」の生息環境等を調査し、保護育成場の整備や資源管理に活用するとともに、漁業者や地域住民と一体となった藻場等の保全活動を進め「越前がに」をはじめとする資源を増加します。 若手漁業者への指導や地魚の付加価値向上、子ども達への魚食普及などの中心となる漁業者を育成します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。 海底耕うんによる漁場保全、「越前がに」保護育成場の整備により越前がにに生息域の環境を改善し、漁業管理を進めるため、漁業者への説明会を開催しました。 漁獲量は昨年の116トンから今年は約50%増加し171トンとなりました。 地域漁業の各分野でリーダーとなる漁業者を育成し、地魚の商品力アップ活動による漁業経営強化、新規就業者に対する研修・指導による漁業後継者の育成、小中学生に対する出前講習会による魚食普及を図りました。</p>	
<p>「越前がに」(せいこがに)の 資源量(推定) 750t (平成23年度 687t)</p> <p>浜のリーダーとなる 漁業者育成数 130人 (平成23年度(商品力アップ、 後継者育成、魚食普及)112人)</p>		<p>「越前がに」(せいこがに)の資源量(推定) 750t (漁獲量 171t) (平成23年度 687t)(漁獲量 116t)</p> <p>浜のリーダーとなる漁業者育成数 130人(18人の増) (平成23年度 (商品力アップ、後継者育成、魚食普及)112人)</p>	
<p>・漁業と観光のトータル化【部局連携】 体験漁業を中心とした、リピーターに対する特典制の導入、教育旅行等の大口観光客の受入れなど、漁家民宿への年間を通じた誘客を進め、漁村地域への観光客を増加します。 漁業者や漁港を訪れる人々などが、災害時にスムーズに避難し、安全を確保するために、漁港内に避難地・避難路誘導標識の設置を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。 漁家民宿グループの規模を拡大した誘客活動を支援し、宿泊と釣り大会をセット化したメニューづくり等、リピーター確保や閑散期対策を実施しました。 また、県観光協会への漁家民宿HPの掲載や漁家民宿ガイドブックの内容充実などPRを強化し、誘客促進を進めました。しかし、県内原子力発電所の停止や経済状況の低迷等の影響により、漁家民宿への宿泊客数は減少しました。 県管理7漁港の避難地・誘導標識の設置については、昨年9月に県内の津波想定波高が公表されたことに伴い、各市町の防災計画の見直し、避難所の安全性確認が行われているところであり、4漁港(小浜、越前、鷹巣、茶崎)で設置に着手しました。今後、市町の防災対策、避難所の安全確認が完了次第、早期に設置していきます。</p>	
<p>漁家民宿の宿泊者数 41万人 (平成23年度 41.1万人) チャレンジ目標 43万人</p> <p>漁家民宿の売上金額 35億円 (平成23年度 34.8億円)</p> <p>漁港内への避難地・避難路 誘導標識設置漁港数 7漁港</p>		<p>漁家民宿の宿泊者数 38.4万人 (平成23年度 41.1万人)</p> <p>漁家民宿の売上金額 32.4億円 (平成23年度 34.8億円)</p> <p>漁港内への避難地・避難路 誘導標識設置漁港数 (発注件数) 4漁港</p>	